

市政の？を問いました 質疑・大綱質疑

9月定例会では、全会派が質疑・大綱質疑を行いました。



議第4号・5号

問 裏館小、一ノ木戸小、第一中・嵐南小と学校建築が続いてきた。今回の大崎中の工費はこれまでと比べ高いのか低いのか。またその要因は何か。

答 大崎中の工費単価は約29万円。これまでと比較して2万円から8万円ほど高い。主な原因は全国的な工費の高騰によるもの。

問 大崎中学校区小中一体校の校舎棟・体育館棟に関して質疑を申し述べる。

答 ラウンド数値で9億5000万円の申請額に対して認定額は3割カットの6億6000万円、絶対額で2億9000万円の減額認定であった。減額は財政調整基金の取り崩しと市債発行により補填するということ。質問をする。

問 文部科学省は「減額と言ってもらうては困る」一平方メートル当たりの標準補助単価を新年度の4月1日に通知している。そのことを知らなかったのか。

答 あらかじめそういった単価が示されているとは認識していない。

問 補助申請はいつ行ったのか。

答 財政指標の見直しについて、経常収支比率は平成32年度まで悪化し約98%に上昇。実質公債費比率においては平成34年度まで悪化を続け、約17%になるがその後改善する。

問 また、高等教育機関などを加味した場合の見直しについて、概算で経常収支比率は平成32年度で前述の数値より約0.6ポイント、実質公債費比率は平成34年度で0.5ポイント悪化するも、ここがピークであり財政規律の基盤は保たれる。

問 財政調整基金について、財政調整基金残高が73億円を超えた。新経営戦略プログラムの目標に対して1.6倍。余剰金がこれほど余るのは必要な行政サービスが行われなかったためではないか。

答 新経営戦略プログラム策定時に見込んでいなかった政策等に取り組むため目標を上回る基金を確保している。

問 さんじょう一番星事業について、受講生が定員の半数にも満たない。特に民間業者に委託している教室は定員の3割に満たない。また難関大合格を目標としながら高校生は対象外。成果の検証ができないのでは。

答 毎年課題を検証し改善を講じている。受講者数について課題が

答 4月15日付けで申請した。

問 「多くの市町村ではゼロ回答で未採択の所もあった」と前回答弁がありました。事実ですか。

答 減額せざるを得なかったというふうな事情があったものだというふうな認識をしている。

問 質問に対して適切に答弁ください。

答 減額をせざるを得なかったというふうな事情があったものだというふうな認識をしている。

議第10号

問 認定ことも園運営費について。(仮称)松葉こども園の施設整備の具体について聞く。

答 現在の園舎の隣地に鉄骨造2階建て、延べ床面積1077.90㎡で新たに建てる。平成29年度7月完成予定である。幼稚園部分と保育所部分を合わせて120人の定員で、3歳未満児は27人の定員である。

問 医療体制確保対策事業費について。下田地域に開設を予定している診療所の医師募集について、紹介業務を委託するということが、医師紹介までの具体的な流れは？

答 残りしている。学習意欲や自信を付けることを目指しており高校生は対象外。

問 時間外勤務の多い職場、またその多い要因は何か。

答 年間トータルの時間数で比較すると、上位から順に行政課の974時間、建設課の966時間、同じく905時間、同じく769時間であり、行政課は公共施設等総合管理計画の策定などに、建設課は公共施設包括的民間委託に関する検討などに要した。

問 分担金および負担金について、保育所運営費負担金の収入未済および不納欠損の増加要因は。

答 収入未済の主な要因は、生活困窮が大半で金額ベースで98%を占めており、他は転出等による。不納欠損については、全てが生活困窮による。

問 移住促進事業について。移住促進事業の成果と今後の取り組みについて。

答 移住イベントの出店は9回参加し、55人から移住相談を受けた。今後も情報発信を継続して実施することと認知度を高めていきたい。移住支援相談は6件あり、結果、男性1人、女性1人が三条市に移住され、企業へ勤務または自営業を営まれており、一定の成果があったと認識している。

答 一例として業者が候補者リストを作成し、面談、意向確認をした上で本市に紹介される。

議第14号

問 旧体育文化センター解体工事請負契約の締結について。

答 予定価格の算定根拠は3者から見積もりを取り、一番安いところを基準にした。

認定第1号

問 平成27年度関係決算について、8年間の総合計画の初年度に当たって、どういうスタートダッシュが切れたとお考えか。

答 総合計画は少子高齢化社会に適応しつつ、将来にわたって持続し続けていくことのできる力強いまちを築いていく施策の体系として策定した。その成果は、長期的な視点に立って見ていかなければならない。総体としては、初年度着実な一歩を踏みだすことができたと考えている。

問 ふるさと納税について、三条市財政への実質的な貢献度はどうか。

問 地域産品販路開拓・ブランド発信事業費について、地域ブランドと三条産品の販路開拓を目的に出展やイベント参加された中、新たな取り組みはどうか。

答 「二ホンバシ46ドゥフケン」への出展である。日本橋で働く地域への誘客を図っている。当地域への誘客を図っている。

問 商工業活性化事業費の海外販路開拓戦略を構築した成果はどうか。

答 ベトナムやロシアとも調査を実施した。ベトナムにおいては、現地の小売業界の現状を把握して三条産品の販路開拓に結び付けている。ロシアにおいては、三条産品の内覧会を実施している。

問 キッズニア事業について、ものづくりの魅力を伝えることについてどう評価しているのか。

答 4コース、32種類を実施し、469人が参加している。ものづくりを子どもたちから理解、体験することで対価を得ることに対して高い評価を得ていると理解している。